

# 事業の概況

## 2022年度事業の概況

第7期中期計画（2020年～2022年度）の最終年度として、「Ⅰ.ろうきん理念の実現」、「Ⅱ.持続可能な経営基盤の構築」、「Ⅲ.信頼される人財育成と管理態勢の強化」の3つの柱に基づき事業を進めてきました。さらに、北陸労働金庫として存続し、ろうきんの理念に基づいた「使命」、「役割」を発揮していくため、「職員意識改革」、「営業推進改革」、「職場風土改革」の3つの改革を進めてきました。

まず、「Ⅰ.ろうきん理念の実現」については、ろうきん運動の活性化と承継を図るため、会員と協働で自主福祉運動の強化に向けた取り組みを展開しました。新型コロナウイルス感染禍の影響により十分な取り組みを行うことが出来ない時期もありましたが、会員・推進機構と協働での「アンケートの取り組み」や「個別面談」、「新任常任推進委員研修会」等を開催し、推進活動の前進を図りました。また、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みとして、「ろうきん運動」の実践を通じて「ろうきんSDGs行動指針」に基づき掲げた8つの目標の実現を図り、協同組織金融機関としての役割発揮と社会貢献に努めました。

「Ⅱ.持続可能な経営基盤の構築」については、生活応援運動の中心である「生活設計・生活応援・生活改善」を3本柱に、勤労者の生活設計支援・可処分所得向上に向け、借換運動や相談活動に取り組みました。資産形成支援の取り組みとして、iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入促進のほか、NISA（少額投資非課税制度）、つみたてNISAを活用した投資信託販売や認知症年金保険の利用拡大を図りました。また、収益改革プロジェクトチームを中心に、「経費削減」「収益改善」「業務改革」に取り組みました。健全経営の実現のため、収益とリスクの最適化を目指し、自己資本比率や金利リスクをはじめとしたリスクアパタイト指標のモニタリングを行い、必要に応じて対策を講じてきました。営業力の強化に向けては、多様化する生活様式・働き方に対応した営業スタイルの確立に努め、顧客ニーズに即した提案型営業を実践しました。

「Ⅲ.信頼される人財育成と管理態勢の強化」については、職員が心身ともに健康でやりがいを持って働き続けることができる職場の創出を目指して職場風土改革に取り組んだほか、職員のスキルアップを目的として、階層別研修や担当別研修を実施し、人財育成の強化を図りました。また、コンプライアンス意識の向上や新型コロナウイルス感染禍に対する危機管理態勢の強化に努めました。

### 会員及び出資金

## 団体会員数1,749会員、40億6百万円

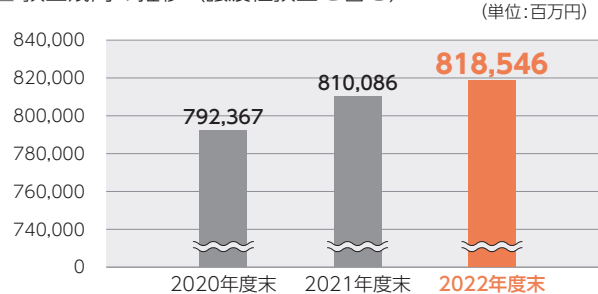
団体会員は25会員減少し1,749会員となりました（新規会員6会員、脱退会員31会員）。個人会員は333会員減少し6,041会員となりました（脱退会員320会員、除名会員13会員）。出資金は法定脱退分3百万円が減少し、出資総額は40億6百万円となりました。

### 預 金

## 8,185億46百万円

預金は、84億60百万円増加し、期末残高は8,185億46百万円となりました（増加率1.04%、残高目標達成率99.93%）。個人預金は103億98百万円増加（増加率1.40%）しましたが、団体預金は19億37百万円減少しました。

■ 預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



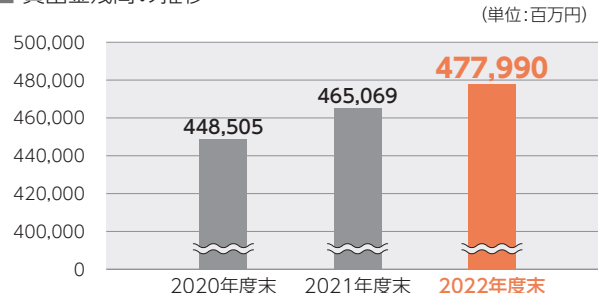
### 貸 出 金

## 4,779億90百万円

貸出金は129億21百万円増加して期末残高は4,779億90百万円となりました（増加率2.77%、計画達成率99.75%）。個人貸付が145億16百万円増加しましたが、団体貸付は15億94百万円減少しました。

新規実行額は個人貸付全体で585億98百万円となりました。

■ 貸出金残高の推移



## 収益の状況

# 当期純利益 6億90百万円

経常収益は89億36百万円となりました。貸出金利息や団体信用生命保険金の配当金の減少等により前年度比（以下、増減額は前年度比）13百万円の減収となりました。

貸出金利息は、貸出金利回りの低下により67百万円の減少となりました。また、預け金利息は、残高の増加を要因として31百万円増加し、有価証券利息配当金は、株式・投資信託の配当金および事業債の利息増加により、91百万円増加しました。その他業務収益は、国債等債券売却益が増加したことにより、11百万円増加しました。

一方、経常費用は79億75百万円となりました。

経費においても3億42百万円減少しました。経費の内、物件費は預金保険料の料率引き下げや総合事務センター運営経費の減少等により2億20百万円減少しました。人件費は退職給付費用および職員数の減少により1億7百万円減少しました。

その他経常費用は、訴訟関連費用を計上したこと等により、35百万円増加しました。特別損失は、固定資産の減損損失の減少等により78百万円減少しました。

経常収益と経常費用は共に減少し、経常利益は9億61百万円（91百万円増加）、特別損益を加味した税引前当期純利益は9億14百万円（94百万円増加）、税引後当期純利益は6億90百万円（20百万円増加）となり、減収増益となりました。

## 自己資本比率 8.61%

2022年度末の自己資本比率は8.61%となり、引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

## 開示債権比率 0.52%

2022年度末の開示債権比率は0.52%となりました。

## 主な経営指標

### 主要な事業の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
経常収益	8,936	8,949	9,240	10,178	9,452
経常利益	961	869	720	939	835
当期純利益	690	670	497	558	584
純資産額	36,940	38,870	39,093	38,089	39,539
総資産額	887,770	852,678	835,579	809,726	803,528
預金積金残高（譲渡性預金除く）	814,996	805,661	788,183	761,785	756,098
貸出金残高	477,990	465,069	448,505	434,976	414,537
有価証券残高	116,492	120,341	103,338	85,746	89,194
出資総額	4,006	4,009	4,016	4,019	4,024
出資総口数（口）	4,006,965	4,009,510	4,016,485	4,019,370	4,024,520
出資に対する配当金	79	80	120	120	120
職員数（人）	425	445	451	448	445
単体自己資本比率	8.61%	8.92%	9.29%	9.76%	10.22%

（注）1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」により、自己資本比率を算定しています。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## ■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項目	2022年度	2021年度
業務粗利益	7,066	7,259
業務粗利益率	0.82	0.87
業務純益	1,008	914
実質業務純益	1,008	914
コア業務純益	1,026	883
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,026	883
資金運用収支	7,812	7,763
役務取引等収支	△ 1,033	△ 914
その他業務収支	288	409
資金運用勘定平均残高	855,458	832,124
資金運用収益	7,920	7,888
資金運用収益増減 (△) 額	31	△ 181
資金運用利回り	0.92	0.94
資金調達勘定平均残高	831,276	808,466
資金調達費用	107	124
資金調達費用増減 (△) 額	△ 17	△ 23
資金調達利回り	0.01	0.01
資金調達原価率	0.74	0.80
総資金利鞘	0.18	0.14
総資産経常利益率	0.11	0.10
総資産当期純利益率	0.07	0.07
総資産業務純益率	0.11	0.10
純資産経常利益率	2.62	2.25
純資産当期純利益率	1.88	1.73
純資産業務純益率	2.75	2.36

(注) 1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。なお、業務純益から控除する「貸倒引当金繰入額」は、貸倒引当金が全体として繰入超過の場合、個別貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を除きます。また、同じく「経費」は、退職給付費用のうち数理計算上の差異の償却額など臨時的な経費等を除きます。

3. 「実質業務純益」とは、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えた利益指標です。

4. 「コア業務純益」とは、実質業務純益から国債等債券関係損益による一時的な変動要因を除いた利益指標です。

5. 「コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)」とは、コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益指標です。

6. 利益率・純益率

$$\begin{aligned} & \text{総資産 (純) 利益率 (又は純益率)} \\ & = \frac{\text{(純) 利益 (又は純益)}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{純資産 (純) 利益率 (又は純益率)} \\ & = \frac{\text{(純) 利益 (又は純益)}}{\text{純資産 (外部流出額を除く) 期末残高}} \times 100 \end{aligned}$$

## ■ 出資配当等

(単位：千円、%)

項目	2022年度 (総会承認日 2023年6月26日)	2021年度 (総会承認日 2022年6月27日)
出資配当 (配当率)	79,985 (年2%の割合)	80,071 (年2%の割合)
利用配当	199,997	197,997
配当負担率	14.59	14.59

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$